

2003年と2009年：高失業率の相違点

発表日：2009年8月28日(金)

～家計の所得形成力は弱体化～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (Tel: 03-5221-5223)

失業率が過去最悪になった。以前に高失業だった2003年頃と比べて、見かけの失業率以上に労働市場が悪化している側面もある。特徴を3つ挙げると、(1)非労働力化・非正規化・スモールビジネスの悪化が進んで、労働の量的指標よりも家計の購買力が低下していること。(2)年代別の失業率は、2003年の割合と比べると、20歳代後半から40歳代の中堅層へと悪化が進んでいること。(3)医療・福祉などの分野では、趨勢的な有効求人倍率が高止まり、隠れたミスマッチが存在すること、が指摘できる。

2009年は2003年の局面から変化している

完全失業率が、過去最悪を更新した。2009年7月の総務省「労働力調査」では、5.7%（季節調整値）まで失業率が上昇している。過去、失業率が高まった時期（2002年6月、2002年8月、2003年4月）には失業率に5.5%に達していた。

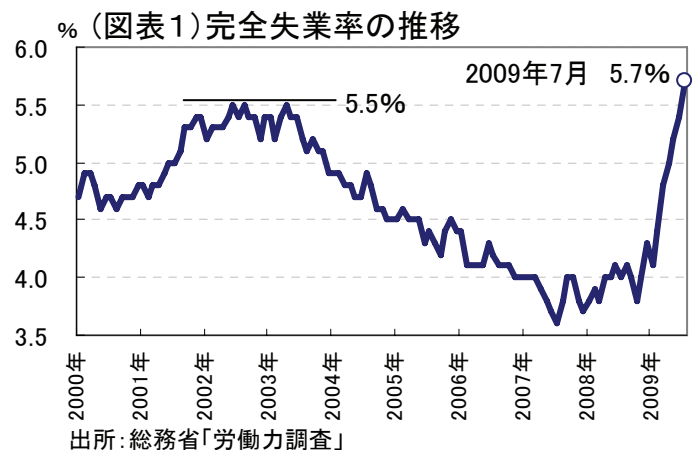
今の失業率の5.7%という数字は、一見して過去の悪化時期（2002・2003年）の状況と似たような印象を抱かせてしまう。しかし、失業率の背景を探っていくと、以前よりも現在の方がいくつかの点で、労働市場の状況は見かけの数字以上に深刻になっていることがわかった。本稿では、2003年と2009年の失業率を比べることで、現在の雇用環境の質的悪化の実態を明らかにしたい。

所得形成力はより弱体化

まず、失業率のデータの成り立ちを確認すると、完全失業者数を労働力人口で割った比率である。分子の完全失業者数は、現在は376万人（2009年7月、季節調整値）。かつて失業率が5.2%～5.4%で推移していた2002年6月～2003年5月（期間平均の値）までと比較すると、当時の完全失業者数（361万人）よりも絶対数として多い（現在は当時の+4.3%増）。一方、失業率の分母側の労働力人口は、6,600万人とかつての6,686万人よりも▲1.1%ほど少なくなっている。

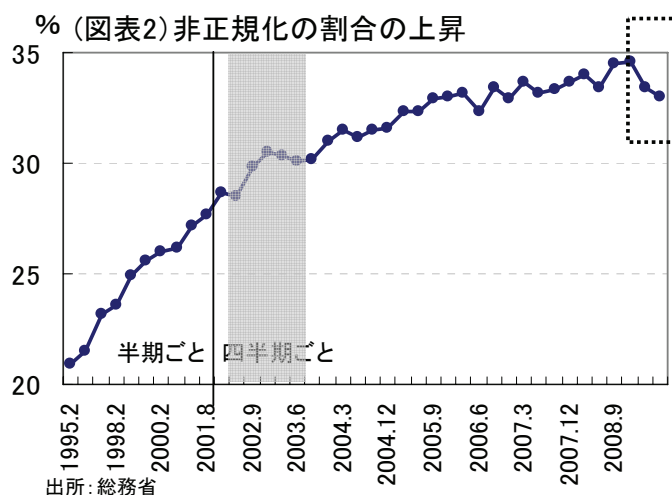
確かに、労働力人口が少ない現在の方が、数字として失業率が高く見えやすい面はある。

筆者が注目したいのは、労働力人口の外側に隠れる非労働力人口である。失業した人は、仮に求職活動をしなくなってしまうと、労働力人口とはカウントされずに非労働力化する。その非労働力人口については、4,451万人と2003年よりも+4.6%も増えている。日本の生産年齢人口（＝15歳以上の人口＝労働力人口＋非労働力人口）に占める非労働力人口の割合は、40.3%と2003年の38.9%よりも高い。現在は、失業率の上昇だけではなく、同時に非労働力人口も高まっていることを踏まえると、家計全体の所得形成力が弱体化していることになる。このように非労働力化が進んでいる背景には、団塊世代の退職に象徴されるように、生産年齢人口が高齢化して、働き盛りを過ぎた者が多くなって、勤労を通じて所得を稼ぐという能力が低下していることが一因でもある。

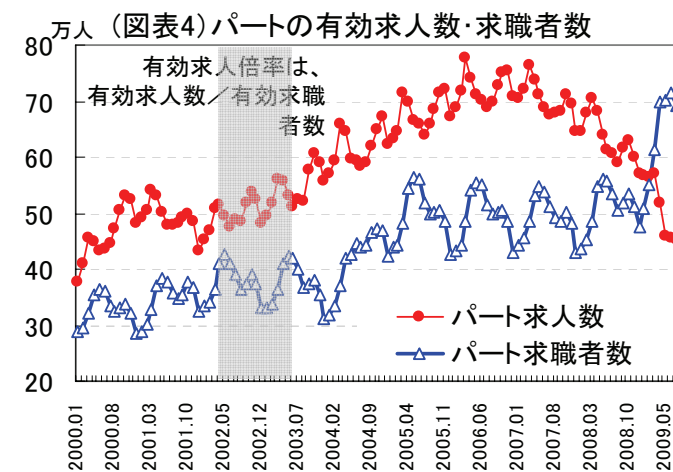
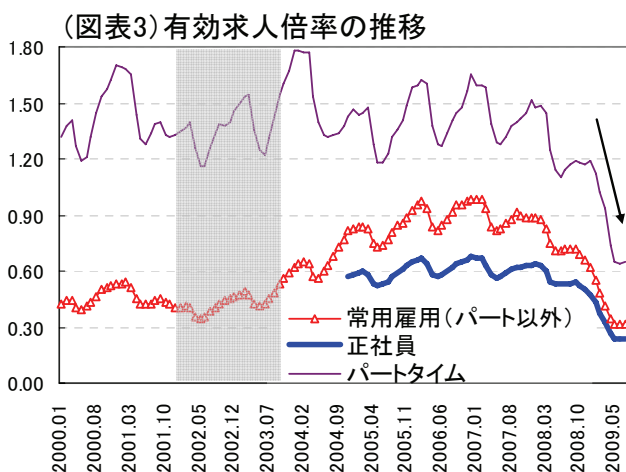


そのほかにも家計の所得形成力が低下している状況は、いくつかの面でそう言える。労働力人口の内訳にあって、継続的に自営業や家族従事者の数が大きく減っており、雇用者（勤め人）が相対的に割合を高めている。雇用者のうち所属する事業所規模別の内訳でも、500人以上の事業所で働く人は増えて、30人未満の事業所で働く人は少なくなっている。自営業や中小企業で働く人が減っている状況は、商店主の高齢化・後継難は大きいのだろうが、2002年以降の景気拡大期で、スモールビジネスが低調なまま、事業の新陳代謝が低下していることもある。失業した人が再就職する選択肢として、自分で事業を始めたり、中小企業を興して成功させる機会が乏しくなっていることは、企業構造の底辺を支える活力が低下していることとオーバーラップする。

一方、雇用者のうち、500人以上の事業所で働く雇用者が増えているのならば、大企業に所属できて購買力を高めやすいのではないかと、という見方をする人もいるだろう。ところが、大企業で働いていても、その雇用形態が正社員ではなく非正規職員ならば、必ずしも高い購買力は得にくくなる。2003年と2009年の非正規雇用比率（雇用者に占める割合）を確認すると、2003年（2002年4月～2003年3月）の29.8%から、2009年4～6月は33.0%へと高まっている（図表2）。非正規化が進んでいることは、雇用者の所得形成力が低下する傾向に拍車をかけていると考えられる。



なお、この非正規化は、労働市場を流動化させ、失業が発生するスピードを素早くさせる傾向をもたらしている。有効求人倍率について、パートタイムと常用雇用者（パート以外）を比べてみると、2008年末からはパートタイムの労働需給が急激に悪化している（図表3）。有効求人倍率の構成を、有効求人数と有効求職者数に分解してデータの推移をみると、パート求職者が急激に増加していることがわかる（図表4）。2008年までの時期にパート求職者がこれほど急激な動きをみせた経験はない。今回は、2003年に比べて非正規化が単に進んだだけでなく、大きな規模の不況に襲われると、雇用調整のスピードが飛躍的に速くなる可能性が今回現実のものとなったということだろう。本来、景気情勢の中で、雇用という存在は景気悪化が起こっても、安全弁のような役割を果たしてきた。これは、景気が悪くなくても企業がしばらく従来並みの賃金を保ち続けることで、購買力が維持される作用である。しかし、非正規化によって雇用が切れやすくなったことは、雇用・消費までがプロシクリカルな動きに変化してしまうことを意味する。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

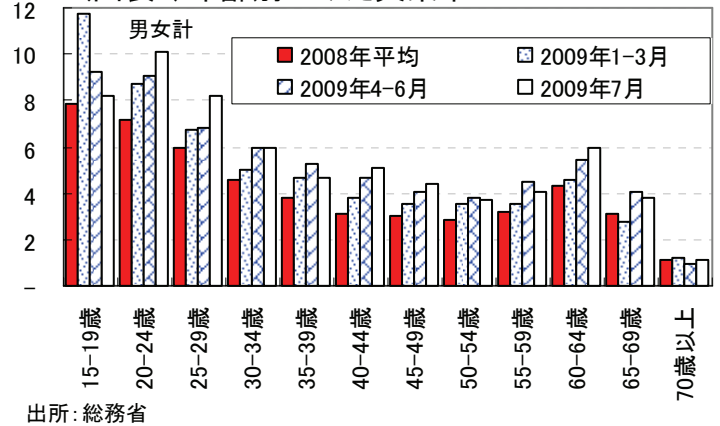
失業が中堅層に広がる

失業率を年齢別に分解してみると、20歳代以下の若年層と60-64歳の高齢層の変化が目立っている（図表5）。多くの場合、雇用調整圧力がかかりやすいのは、こうした年齢層である。一方、2003年との比較をすると、やや異なる側面に気づく。すなわち、相対的にみれば中堅層の方が2003年よりも失業率が高いことである。

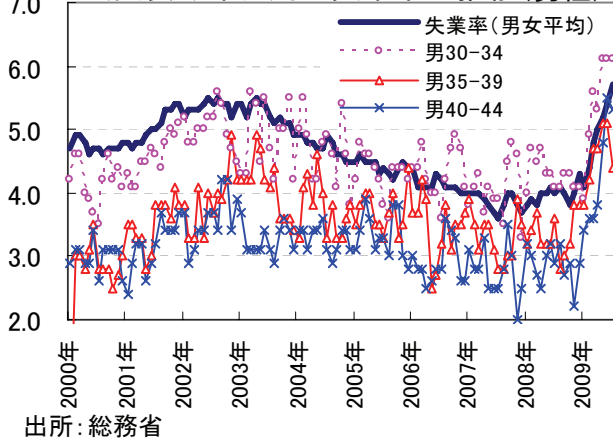
細かくみると、20歳代前半以下、50歳代後半・60歳代前半の方が失業率のピークまでには達しておらず、中堅層の方が割合の高まりが進んでいる。男女別には、男性は30～44歳の失業率が2003年よりも高まっていて、女性でも34～49歳の失業率が高い（図表6、7）。このことは、雇用環境が悪化しやすい状況が、中堅層まで広がってきていることを示している。

その背景を推察すると、中堅層の非正規化が進んできて、雇用環境が流動的に変わってきていることや、離職した後の職探しで20歳代の若い人の採用が優先されて中堅層がしわ寄せを受けていることが考えられる。最近、30歳代の年長フリーターが飲食店などで働くと、職場が若い人ばかりで自分のようなベテランは仲間が少なくなっているという声を聞く。このままいけば、流動化していく労働市場の中で、年長フリーターの競争条件が次第に低下していき、外部労働市場に滞留していくリスクがある。

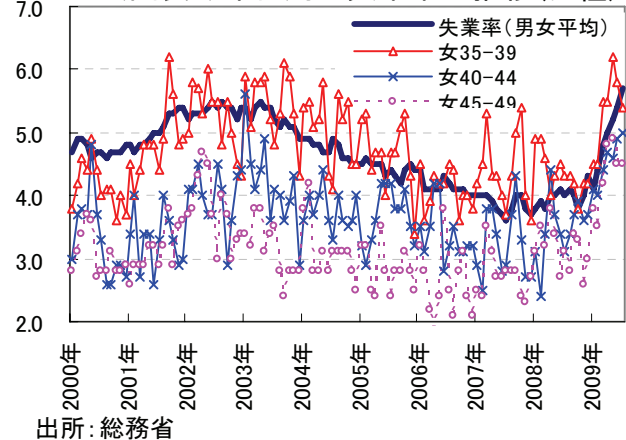
％（図表5）年齢別にみた失業率



％（図表6）年代別の失業率の推移（男性）



％（図表7）年代別の失業率の推移（女性）



さらに、現在の失業率は、製造業などでは生産水準が回復してきて、雇用者削減が継続していることが、上昇ペースが止まらない印象がある。これは、生産回復が進んでも、水準が2008年前半まで戻っていないことが、企業にとっては財務面で人件費負担の重さとしてのしかかり、雇用調整圧力を発生していると考えられる。つまり、雇用調整の動機が、循環的な要因から、人件費負担という構造的な要因へとシフトしている可能性である。非正規雇用は、生産など循環的回復の恩恵を受けやすいが、正社員の方はその恩恵が鈍いということであろう。循環的な動きということでは、厚生労働省が発表している「雇用止め」の2009年8月報告で、その増加数がさらに少なくなっている。派遣労働者などは、生産回復の受けやすいということで、正社員とは事情が異なるのだろう。

正社員の雇用調整については、まだ推察の域を出ないが、これからは40歳代のバブル入社組であるという見方を耳にする。長い間、大企業の人件費負担は、団塊世代の年代層が重いとされてきたが、2006～2009年にかけて団塊退職が進んでいくと、こうした問題意識は、今度はバブル入社組の多さに移っていったようだ。現在、2003年の時

期は、30歳代後半だったバブル世代が、40歳代に移行している。バブル入社組がシニアになってきていることは、「次はバブル世代」という思惑に真実味を感じさせる。今回、中堅層の失業率が上がっていることは、こうした観測と何らかの関係があるかもしれない。

隠れた雇用ミスマッチ

失業率は、離職と再就職というフローの変化が蓄積したストックの統計である。離職が少なくなって、再就職が増えれば、失業率は次第に改善してくる。再就職が進むには、雇用を吸収してくれる産業が経済活動を活発化させることが必要であるが、同時に、雇用のミスマッチが解消されて労働需要にうまく失業者が流れていくことが重要になってくる。

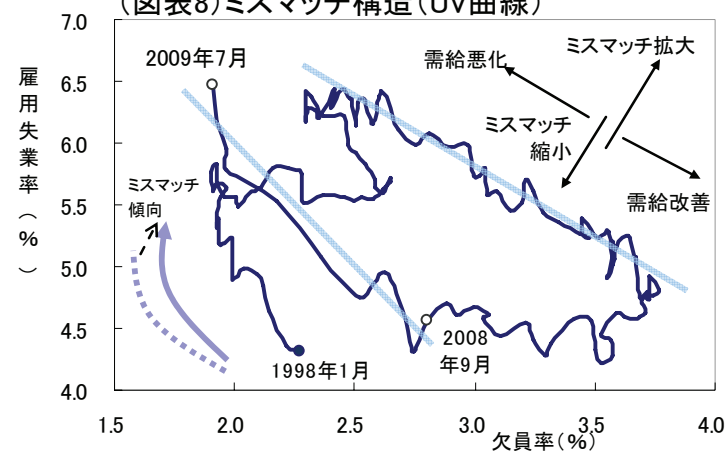
現在、ミスマッチが進んでいるかという点、UV曲線上の変化でみる限り、その進展は明確には読み取りにくい(図表8)。雇用者のうちの失業率の上昇に対して、趨勢的に欠員率も低下しているからである。

次に、そうした代表的な分析手法とは別に、単純に職種別の有効求人倍率の変化をみて、ミスマッチの拡大が進んでいるかどうかを調べてみた。これまで、職業別に有効求人倍率(パートを除く)をみたとき、2004~2007年にかけては、保安の職業、専門的・技術的職業、サービスの職業で

は満たされない求人が増えていく傾向があり、職種別のミスマッチは進んでいた(図表9)。そうした職種でも2008年以降の景気悪化局面では、有効求人倍率が急激に低下して、ミスマッチとは言えない状況になっている。

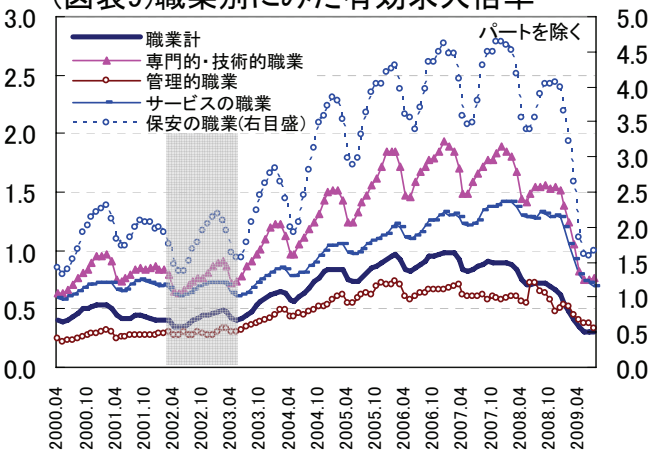
ただし、もっと細かく有効求人倍率の職種別の変化を調べると、最近でもミスマッチが解消されたとは言えない動きがある。それは、専門的・技術的職業の内訳を分解して、製造・建設、情報処理などでは有効求人倍率が低下しているものの、医師・保健師・社会福祉などの専門的・技術的職業では有効求人倍率が高止まりしていることである(図表10)。医療などの求人は、70万人程度の有効求人数全体の約2割を占めており、こうした分野で正規雇用が吸収されないのは、もったいないことである。労働市場では、マクロ統計には表れにくい隠れたミスマッチがまだ少なからず存在していて、そこを解消するだけでも新規雇用・再就職口の拡大に貢献できると考えられる。

(図表8)ミスマッチ構造(UV曲線)



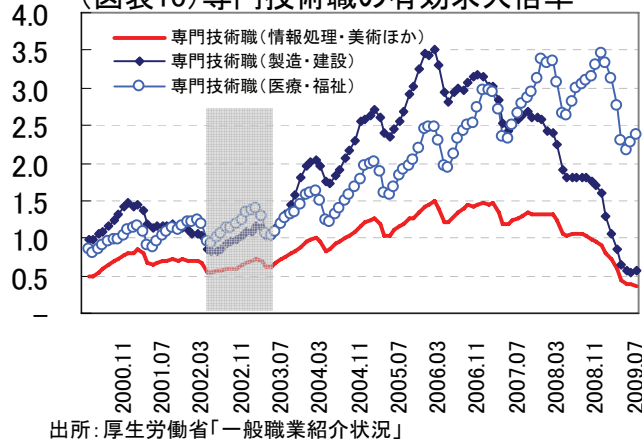
注:厚生労働省「一般職業紹介状況」 総務省「労働力調査」より試算。

(図表9)職業別にみた有効求人倍率



出所:厚生労働省「一般職業紹介状況」

(図表10)専門技術職の有効求人倍率



出所:厚生労働省「一般職業紹介状況」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

一般的に、雇用のミスマッチとは、参入障壁があって、容易にそうしたセグメントの労働市場にはエントリーできないことだと説明される。確かに、短期的にはそうであるが、もっと長い目でみれば、賃金などの報酬面の影響もあるはずだ。例えば、賃金などの処遇が目に見えて改善していけば、新卒者、学生、そして自分の能力開発に熱心な若者たちは、そうした技能職に入職したいと考えるだろう。逆に、賃金に見合わないほどに、きつくて苦しい職種には、そうした職種を色眼鏡でみて入職したとらない。基本的な市場メカニズムとして、硬直的に価格を設定すると、実現されない供給が生じる。価格が低すぎるから採算が確保できなくて、供給サイドが過小にしか供給量を提供しない反応である。一部の医療・福祉・介護分野では、人為的に価格・賃金をコントロールするから、長期間にわたって若い労働力の参入が行われなようなことがあるのかもしれない。

なお、最近では、そうした分野であっても待遇改善が進んできているという、少し明るい材料もある。公的な介護報酬を引き下げから引き上げの方向に転換したこともあるほか、パート・アルバイトでも医療・福祉分野で賃金は引き上げられる傾向がある。リクルートの「アルバイト・パート全国エリア別募集時平均時給調査」によると、三大都市圏の職種別の時給が軒並み低調な中で、専門職系の時給だけが上昇していた。内訳は、全医療・介護系前年比 8.6%、研究開発前年比 3.0%となっていた。スキルを求められる職種に関連すると、たとえ非正規職員であっても、その報酬が上昇する傾向がみられる。職種のミスマッチは、長い目でみてそうした待遇改善が進めば徐々に解消していくと考えることもできる。